
監 査 委 員 公 表

那 監 公 表 第 3 号
平成 31 年 1 月 4 日

那覇市監査委員	久	場	健	護
〃	宮	里	善	博
〃	宮	城		哲
〃	古	堅	茂	治

平成 30 年度前期定期監査の結果について（公表）

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 199 条第 4 項に基づき実施した平成 30 年度前期定期監査の結果を、同条第 9 項の規定により、次のとおり公表する。

平成 30 年度前期定期監査報告書

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき実施する財務事務の執行に関する定期監査

第 2 監査の対象

1 対象範囲

平成 29 年度に執行された予算の執行状況、事務事業の状況、財産の管理状況等の財務に関する事務（必要と認めたものの現年度及び過年度を含む。）

2 対象部署

(1) 福祉部

福祉政策課、障がい福祉課、チャーがんじゅう課、保護管理課、保護第一課、保護第二課、保護第三課

(2) 健康部

保健総務課、健康増進課、地域保健課、生活衛生課、国民健康保険課、特定健診課

(3) こどもみらい部

こども政策課、こどもみらい課、子育て応援課

(4) 消防局

総務課、予防課、警防課、救急課、指令情報課、中央消防署、西消防署

第 3 監査の期間

平成 30 年 8 月 8 日から平成 30 年 12 月 3 日まで

第 4 監査の重点事項及び主な着眼点

1 重点事項

(1) 対象

ア 一般会計

(ア) 第 13 款(使用料及び手数料)

(イ) 第 16 款(財産収入)

①第 1 項(財産運用収入)の第 1 目(財産貸付収入)

②第 2 項(財産売却収入)の第 1 目(不動産売却収入)及び第 2 目(物品売却収入)

(ウ) 第 20 款(諸収入) 第 3 項(貸付金元利収入)及び第 5 項(雑入)のうち、調定額が 100 万円以上のもの

イ 国民健康保険事業特別会計

(ア) 第 2 款(使用料及び手数料)

(イ) 第 10 款(諸収入) 第 3 項(雑入)のうち、調定額が 100 万円以上のもの

ウ 介護保険事業特別会計

(ア) 第 2 款(使用料及び手数料)

(イ) 第 9 款(諸収入) 第 2 項(雑入)のうち、調定額が 100 万円以上のもの

エ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 第2款(使用料及び手数料)

(イ) 第5款(諸収入) 第4項(雑入)のうち、調定額が100万円以上のもの
オ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(ア) 第2款(諸収入) 第1項(貸付金元利収入)及び第2項(雑入)のうち、
調定額が100万円以上のもの

(2) 選定理由

上記(1)対象の歳入が適正に管理されているか確認するため

2 監査の着眼点

監査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第22条別項「第1財務事務監査の着眼点」に準じて、主として以下の事項とした。

(1) 予算の執行及び事務処理

ア 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。

イ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 収入事務

ア 調定額の算定は適正か。また、計算に誤りはないか。

イ 収入の消込誤り、漏れ及び遅延しているものはないか。

ウ 収納金は遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 支出事務

ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。

イ 委託料の成果物は契約書に基づき適正に受領されているか。

ウ 請負代金の支払は契約書の金額と合致しているか。また、契約書に定められた期間内に支払われているか。

エ 補助の効果は確認されているか。また、補助効果の点より整理すべきものはないか。

(4) 契約事務

ア 一般競争入札、指名競争入札による場合、その理由は適正か。

イ 随意契約による場合、その理由は適正か。

ウ 契約書、見積書等関係書類及び帳簿は确实かつ的確に整備されているか。また、これらの内容は適正か。

エ 監督及び検査、検収、立会いは厳正に行われているか。

(5) 財産管理事務

ア 財産の取得及び処分の手続きは適正か。違法又は不当なものはないか。

イ 財産台帳は調製され、取得、処分、所管換え等の異動について正確に記録されているか。

ウ 貸付(使用許可)の理由は適切か。

エ 物品は正しく分類整理されているか。また、備品シールなどは正確に貼付されているか。

オ 基金設置目的は明瞭であり、かつ目的に従って積立てられ、确实、効率的に運用されているか。

第5 監査の主な実施内容

監査対象部署に係る書類を求め、書類審査及び事務局職員による予備監査を行い、その後、監査委員によるヒアリングを行った。

なお、指摘事項等について対象部署からの弁明、見解等の機会を設けたが、申し出はなかった。

第6 監査の実施場所及び主な日程

1 実施場所

対象部署及び監査会議室（本庁舎12階）

2 主な日程

実施通知日：8月8日（水）

予備監査：9月26日（水）～9月28日（金）

監査委員ヒアリング：11月1日（木）、11月2日（金）

弁明、見解等の聴取：11月22日（木）～29日（木）

第7 監査の結果

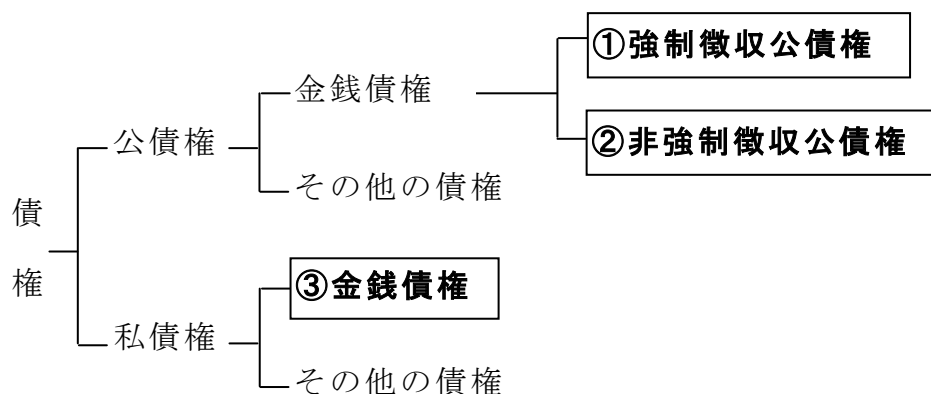
監査した結果、予算の執行状況、事務事業の状況、財産の管理状況等については、おおむね適正に執行されていると認められた。ただし、以下の1～3の各事項に述べるとおり、一部に改善を要する状況があった。

1 重点事項

対象とした歳入は、地方自治法第237条第1項が規定する債権であり、那覇市が管理する財産範囲の一つである。

当該債権は、公法上の原因に基づいて発生する公債権又は私法上の原因に基づいて発生する私債権を問わず、同法第240条第1項が規定する金銭の給付を目的とする那覇市の権利（以下「金銭債権」という。）である。

公債権である金銭債権は、①強制徴収公債権と②非強制徴収公債権に分類され、③私債権である金銭債権を含めた3種類の金銭債権が那覇市の財産である債権となる。



今回、監査対象23部署のうち対象となった歳入は、13部署61件（公債権34件、私債権27件）であった。

これらの歳入について、以下の視点で監査を行った。

- (1) 歳入の内容、発生根拠、債務者等の必要事項は明確に把握されているか。
- (2) 履行期限までに履行されていない歳入について、督促がなされているか。
- (3) 収入未済の状況の記録は適正に行われているか。

監査の結果、公債権又は私債権の区分について、一部見直しを要すると思われるものがあつたものの、その管理はおおむね適正になされていると認められた。

これらの金銭債権は、管理の方法及び時効制度等について法令上それぞれ異なる取扱いとなっているので、この点に留意し、適切な債権管理に努められたい。

2 指摘事項等

各部署の指摘事項等については、次のとおりである。

(1) 指摘事項等の件数

(単位：件)

区分（※注） 部局・課名	指摘事項等の件数				
	指摘事項	是正事項	注意事項	要望事項	合計
福祉部	-	-	-	-	-
福祉政策課	-	-	-	-	-
障がい福祉課	-	-	-	-	-
ちやーがんじゅう課	-	-	-	-	-
保護管理課 第一課、第二課、第三課	-	-	-	-	-
健康部	-	-	1	-	1
保健総務課	-	-	-	-	-
健康増進課	-	-	-	-	-
地域保健課	-	-	-	-	-
生活衛生課	-	-	-	-	-
国民健康保険課	-	-	-	-	-
特定健診課	-	-	1	-	1
こどもみらい部	-	-	-	-	-
こども政策課	-	-	-	-	-
こどもみらい課	-	-	-	-	-
子育て応援課	-	-	-	-	-
消防局	-	-	1	-	1
総務課	-	-	1	-	1
予防課	-	-	-	-	-
警防課	-	-	-	-	-
救急課	-	-	-	-	-
指令情報課	-	-	-	-	-
中央消防署	-	-	-	-	-
西消防署	-	-	-	-	-
合 計			2		2

（※注）指摘事項等の区分は、次のとおりとする。

指摘事項：重大な違法、不当及び不正の状況を指摘すること。

是正事項：改善を要する悪い状況を改め正すこと。

注意事項：好ましくない状況があるので、気をつけるよう申し述べること。

要望事項：予算執行の効果及び事業成績の見地から事態の向上を求め望むこと。

(2) 各部署の指摘事項等

【健康部】

○ 特定健診課

業務委託料の支出漏れについて（注意事項）

国保総合システム本体及びモニターの保守サービス業務委託契約（契約額：28,512 円、期間：平成 29 年 5 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における委託料について、当該年度の支出を怠り、翌年度予算で支出したものである。

当該会計年度に支出すべき経費を翌年度予算で支出したことは、不適切な事務処理であり、那覇市予算決算規則第 23 条の規定に基づき、契約締結のときに支出負担行為をすべきであった。

予算の執行に当たっては、関係規則を遵守し、適正な事務処理を行われない。

【消防局】

○ 総務課

行政財産目的外使用料の調定漏れについて（注意事項）

西消防署小禄出張所の敷地内に設置されている光変換装置及び中央消防署首里出張所の敷地内に設置されている電柱 2 本について、行政財産目的外使用を許可しているが、調定及び納入の通知を怠り、行政財産目的外使用料（5,653 円）が未収となった。

那覇市行政財産使用料条例第 2 条第 1 項は使用許可を受けた者から使用許可の際に使用料を徴収すると、那覇市会計規則第 20 条第 1 項は当該歳入の調査事項が適正であるときは直ちに調定をすると、また、同規則第 23 条第 1 項は歳入を収入するため納付通知書を納入義務者へ送付しなければならないと、それぞれ規定している。目的外使用料の徴収については、当該条例等に基づき収入すべきであった。

歳入の調定事務に当たっては、関係条例等を遵守し、適正な事務処理を行われない。

3 その他意見

(1) 業務委託における個人情報の取扱いについて

那覇市個人情報保護条例施行規則第 17 条では、「市長は、個人情報を取り扱う業務を委託しようとするときは、当該受託者と締結する個人情報の処理に関する契約に次に掲げる条件を付するものとする。」とし、第 1 号から第 8 号までの項目が定められている。

しかし、一部の業務委託契約書では、同条の規定の一部しか定められておらず、要件を満たしていないものがあつた。

また、那覇市契約規則第 28 条第 1 項による契約書の作成を省略できる金額の委託契約では、契約書を作成していないため、受託者が作成した文書の提示を受けるに留まっている例が散見され、個人情報保護条例施行規則の要件を満たしていない。

契約書を作成する場合はもちろんのこと、契約書の作成を省略する場合でも、個人情報保護の要件を満たすよう措置を講じる必要がある。

(2) 随意契約について

随意契約について、以下のような事務処理上の誤りが見受けられた。

- ① 随意契約とした理由を「地方自治法施行令第167条の 2 第 1 項第 2 号（その性質又は目的が競争入札に適さないとき）に該当するため」としているものがあつた。理由と根拠条項等を混同しており、なぜその条項等が適用されるのか具体的な事由を記載すべきであつた。
- ② 地方自治法施行令第167条の 2 第 1 項第 3 号に該当する随意契約において那覇市契約規則第21条に規定する必要な公表が行われていないものがあつた。

いずれも随意契約に関する法令等の認識が不十分と思われるものであり、適切な事務処理に努められたい。

(3) 借地上の建物の権利保全について

不動産登記法附則第 9 条により、国、県、市町村等が所有する土地、建物等については登記義務が当分の間免除されており、本市所有の不動産についても同様に登記されていないものが少なからずある。

このうち、市が建物の所有を目的として土地を賃借している事例において、もし借地上の建物に登記がなされていなければ、万が一当該土地の所有権が第三者に移転した場合、市はその第三者に対し当然には借地権を対抗することができず、土地所有者である第三者から建物の収去及び土地の明け渡しを求められるおそれがある。

借地借家法第 10 条によれば、このような事例で市が土地所有権を取得した第三者に対し借地権を対抗するためには、借地上の建物に登記を備えておく必要があることから、市の財産である建物を保全するため、借地上の建物については、登記を備えることを検討すべきである。

(4) 指定管理者を置く施設における備品の管理について

指定管理者を置く一部の施設における備品の管理について、備品台帳との不一致が見られた。

指定管理者を置く施設においては、少なくとも指定管理の開始時及び終了時には備品と台帳が一致している必要がある。

当該施設の所管課は、備品の購入、移管及び廃棄時の適切な事務処理に努められたい。

第8 各部署の予算執行状況等

各部署の予算執行状況等については、以下のとおりである。

【福祉部】

○福祉政策課

1 所掌事務

- (1) 福祉施策の総合調整に関すること。
- (2) 地域福祉に関すること。
- (3) 福祉のまちづくりに関すること。
- (4) 民生委員及び児童委員に関すること。
- (5) 被災見舞金の支給等に関すること。
- (6) 戦傷病者戦没者遺族等の援護事務に関すること。
- (7) 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査等に関すること。
- (8) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (9) 総合福祉センターに関すること。
- (10) 日本赤十字社沖縄県支部那覇市地区事務局に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

那覇保護区保護司会負担金	214 万 2,168 円
更生保護法人がじゅまる沖縄運営負担金	27 万 3,003 円
沖縄県原爆被爆者協議会運営負担金	8 万 2,377 円

イ 補助金の主なもの

那覇市社会福祉協議会補助金	3,817 万 4,000 円
那覇市民生委員児童委員連合会補助金	2,975 万 9,000 円
ふれあいのまちづくり事業	438 万 2,400 円

ウ 交付金

臨時福祉給付金給付事業	11 億 5,261 万 5,000 円
-------------	----------------------

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市総合福祉センター管理運営委託	3,885 万 9,000 円
臨時福祉給付金（経済対策分）コールセンター、 申請受付、審査等業務委託	3,182 万 4,144 円
安心生活創造推進事業	2,592 万円

(2) 工事及び設計委託の契約

那覇市総合福祉センター空調設備改修工事（機械）	5,598 万 720 円
-------------------------	---------------

那覇市総合福祉センター空調設備改修工事（電気）

1,087 万 8,840 円

那覇市総合福祉センター展示ホール屋根改修工事業務委託
（実施設計）

44 万 9,280 円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

久茂地セントラルビル賃貸借契約 304 万 97 円

臨時福祉給付金（経済対策分）備品賃貸借契約 270 万 216 円

I P 電話機及びネットワーク機器賃貸借契約 61 万 1,712 円

(4) 修繕料の契約の主なもの

那覇市総合福祉センター外壁タイル修繕工事（繰越） 216 万円

那覇市総合福祉センター内照明器具修繕 129 万 6,000 円

那覇市総合福祉センター外壁タイル修繕工事（現年度）

54 万 5,098 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

那覇市総合福祉センター 3,993.03 m²

(2) 建物

那覇市総合福祉センター 5,309.45 m²

真和志庁舎（2階ボランティアサロンまわし） 108.68 m²

(3) 基金

那覇市地域福祉基金 8 億 5,899 万 3,342 万円
（うち、有価証券 7 億 9,674 万 5,698 万円）

(4) 物品

備品 56 品（うち、重要備品 3 品）

重要備品

那覇市総合福祉センターモニュメント 600 万円

文書保存庫 381 万 1,000 円

ローカウナー 140 万 6,055 円

○障がい福祉課

1 所掌事務

(1) 障がい者施策の総合調整に関すること。

(2) 特別障害者手当、経過福祉手当及び障害児福祉手当に関すること。

(3) 重度心身障がい者の医療費助成に関すること。

(4) 指定障害福祉サービス事業者及び指定自立支援医療機関の指定等に関すること。

(5) 障害者支援施設の設置認可等に関すること。

(6) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。

(7) 精神障がい者地域生活支援センター及び障がい者福祉センターに関すること。

(8) 前各号に掲げるもののほか障がい者の福祉に関すること（他課の所管に属するものを除く。）。

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

高額療養費返還金（滞納繰越分）	582万7,419円
障害福祉サービス等給付費返還金（過年度）	341万2,370円
障害福祉サービス等給付費返還金加算金（過年度）	136万5,008円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金

沖縄県手をつなぐ育成会運営補助金	27万3,000円
沖縄県精神保健福祉協会補助金	13万6,502円
沖縄県身体障害者スポーツ大会選手派遣業務	10万9,350円

イ 補助金の主なもの

那覇市身体障害者福祉協会運営補助金	100万円
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	73万4,663円
那覇市手をつなぐ育成会運営補助金	59万9,419円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

地域活動支援センターⅢ型事業	8,582万5,000円
相談支援事業	3,257万6,000円
那覇市障がい者福祉センター指定管理料	3,229万5,000円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

第2長田メディカルビル賃貸借契約	454万6,800円
「知的しょうがいネットワークそうせい」入居建物に係る 土地賃貸借料	118万9,000円
障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃貸借契約	103万6,800円

(3) 修繕料の契約

自動車の修繕	5万1,800円
--------	----------

4 財産の管理状況

(1) 土地

障がい者福祉センター	2,803.11 m ²
------------	-------------------------

(2) 建物

障がい者福祉センター	595.97 m ²
自閉症相談支援センター	539.69 m ²

（うち、貸付 539.69 m²）

障害者就労支援センター	195.40 m ²
-------------	-----------------------

(3) 物品

備品 284品（うち、重要備品6品）

重要備品の主なもの

リフト付きバス 18名乗り	892万5,000円
リフト付きバス 18名乗り	654万9,720円
リフト付きバス 10名乗り	515万円

○ちやーがんじゅう課

1 所掌事務

- (1) 高齢者施策の総合調整に関すること。
- (2) 高齢者の福祉に関すること。
- (3) 介護保険事業に関すること。
- (4) 老人福祉施設の設置認可等に関すること。
- (5) 有料老人ホームの設置届出等に関すること。
- (6) 指定介護サービス事業者の指定等に関すること。
- (7) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (8) 地域包括支援センターに関すること。
- (9) 老人福祉センター及び老人憩の家に関すること。
- (10) 安謝複合施設に関すること。
- (11) シルバー人材センターに関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

地域医療介護総合確保基金事業補助金	2億1,774万5,000円
第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	1億8,712万4,644円
第1号被保険者保険料現年分普通徴収保険料及び過年度分	1億5,046万3,462円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

介護サービス等諸費	212億5,839万3,523円
介護予防サービス等諸費	8億9,459万1,787円
介護予防・生活支援サービス事業費	4億5,036万6,479円

イ 補助金の主なもの

地域医療介護施設整備等助成事業	4億750万8,000円
軽費老人ホーム補助金	1,842万4,000円
地域介護・福祉空間整備等事業補助金	1,667万3,000円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市地域包括支援センター業務委託包括支援事業	1億6,800万円
那覇市地域包括支援センター業務委託包括支援事業 （総合事業対応分）	8,913万3,422円
那覇市地域包括支援センター業務委託介護予防事業	8,400万円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

地域包括支援センター支援システム等メンテナンスリース	774万9,000円
地域包括支援センター支援システム等メンテナンスリース （平成29年度追加分）	521万3,160円

タクシー使用料	175 万 7,530 円
(3) 修繕料の契約の主なもの	
安謝老人憩の家 2 F 女子トイレ改修工事	51 万 300 円
辻老人憩の家スプリングラー設置工事	37 万 8,000 円
識名老人福祉センター消防用設備修繕工事	34 万 200 円
4 財産の管理状況	
(1) 土地	
老人福祉センター（末吉、識名、小禄、壺川）	12,960.74 m ²
(2) 建物の主なもの	
安謝特別養護老人ホーム	4,859.66 m ²
	（うち、貸付 4,470.48 m ² ）
老人福祉センター（末吉、識名、小禄、壺川）	3,616.75 m ²
老人憩の家（辻、安謝）	891.94 m ²
(3) 基金	
那覇市介護給付費等準備基金	8 億 4,128 万 3,543 円
那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金	2,000 万円
(4) 出資による権利	
公益社団法人那覇市シルバー人材センター設立出捐金	1,000 万円
(5) 物品	
備品 1,077 品（うち、重要備品 7 品）	
重要備品の主なもの	
福祉車両ノンステップバス 33 人乗り	1,577 万 1,000 円
福祉車両リフト付きマイクロバス 24 人乗り	740 万 2,500 円
ローカウンター	326 万 6,865 円

○保護管理課・保護第一課・保護第二課・保護第三課（合同）

1 所掌事務

保護管理課

- (1) 生活保護法の実施に関すること。
- (2) 生活保護に係る総合調整に関すること。
- (3) 福祉相談に関すること。
- (4) 生活保護費の給付に関すること。
- (5) 生活保護に係る医療機関等への指定等に関すること。
- (6) 生活保護の適正推進に関すること。
- (7) 生活保護に係る自立支援プログラムに関すること。
- (8) 生活困窮者自立支援に係る総合調整に関すること。
- (9) 生活困窮者自立支援法の実施に関すること。
- (10) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (11) 行旅病人及行旅死亡人取扱法に関すること。

保護第一課

- (1) 生活保護法の実施に関すること。
- (2) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の支援給付の実施及び配偶者支援金の支給に関すること。

保護第二課

生活保護法の実施に関すること。

保護第三課

生活保護法の実施に関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金の主なもの
 - 生活保護費返還徴収金（滞納繰越分） 5億6,285万4,419円
 - 生活保護費返還徴収金（現年度分） 3億9,458万9,573円
 - 住宅手当返還金（過年度分） 19万7,800円
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
 - ア 負担金の主なもの
 - 平成29年全国婦人相談員連絡協議会負担金 6,000円
 - イ 補助金
 - 子供の貧困緊急対策事業 3,839万5,000円

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの
 - 那覇市生活困窮者自立支援事業業務委託（自立相談支援事業） 6,007万1,004円
 - 子どもの包括的自立促進支援事業 2,415万1,796円
 - 居場所型学習支援事業（本庁・小禄地区） 2,176万5,568円
- (2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの
 - 生活保護システムサービス利用料 1,194万9,120円
 - クラウドサービス・Rezept Plus システム月額サービス利用契約 233万2,800円
 - クラウドサービス・Rezept Plus システム初期導入サービス利用契約 183万6,000円
- (3) 修繕料の契約の主なもの
 - 事故に伴う公用リース車両修繕 13万7,009円
 - 車両リース契約満了に伴う現状回復 10万2,611円
 - 公用車車検整備 6万7,154円
- (4) 補償、補填及び賠償金の契約
 - 賠償金
 - 車両事故賠償（H29.6.26発生） 21万7,897円
 - 車両事故賠償（H29.7.31発生） 6万6,700円
 - 車両事故賠償（H29.8.31発生） 5万3,698円

4 財産の管理状況

物品

備品 609 品（うち、重要備品 2 品）

重要備品

ローカウンター

324 万 4,080 円

普通乗用車（ステーションワゴン）

寄贈

【健康部】

○保健総務課

1 所掌事務

- (1) 感染症に関すること。
- (2) 健康危機管理に関すること。
- (3) 放射線業務に関すること。
- (4) 感染症診査協議会及び保健所運営協議会に関すること。
- (5) 新型インフルエンザ等対策本部に関すること。
- (6) 地方独立行政法人那覇市立病院に関すること。
- (7) 医療に係る連絡調整に関すること。
- (8) 保健衛生団体及び救急医療の補助金に関すること。
- (9) 保健衛生に係る統計に関すること。
- (10) 献血に関すること。
- (11) 角膜、腎臓及び骨髄の移植の啓発に関すること。
- (12) ハンセン病の啓発に関すること。
- (13) 肝炎医療費助成の申請に関すること。
- (14) 医師の実習及び研修に関すること。
- (15) 保健関係職員の研修に関すること。
- (16) 食品検査室の精度管理に関すること。
- (17) 保健所庁舎の維持管理に関すること。
- (18) 新保健センターの建設等に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金・補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

病院事業運営費負担金

4 億 6,976 万 4,000 円

保健衛生団体負担金

54 万 6,003 円

平成 29 年度全国政令市衛生部局長会負担金

2 万 4,000 円

イ 補助金の主なもの

救急診療事業補助金

996 万 7,000 円

結核定期健康診断促進事業

145 万 6,286 円

保健衛生団体補助金

100 万円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの	
保健所施設警備業務委託	580 万 6,080 円
保健所施設清掃業務委託	432 万円
保健所空調設備保守管理委託	136 万 800 円
(2) 工事及び設計委託の契約の主なもの	
保健所 2 階改修工事（建築）	127 万 4,400 円
保健所改修に係るネットワーク配線工事	82 万 7,064 円
保健所 2 階改修工事（電気）	68 万 2,560 円
(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
公用車賃貸借料	159 万 120 円
高速カラー印刷機賃貸借料	93 万 7,440 円
タクシー使用料	47 万 1,790 円
(4) 修繕料の契約の主なもの	
駐車場車止め修繕	35 万 1,000 円
高圧受電設備修繕	19 万 9,417 円
懸垂バトン修繕	16 万 2,000 円

4 財産の管理状況

(1) 土地	
那覇市保健所	占用 4,545.04 m ²
(2) 建物	
那覇市保健所	4,590.77 m ² (うち、貸付 1.32 m ²)
那覇市保健所車庫	占用 53.94 m ²
(3) 出資による権利	
地方独立行政法人那覇市立病院	12 億 9,920 万 5,376 円
財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	1,211 万円
(4) 債権	
病院事業債貸付金	11 億 2,083 万 414 円
(5) 物品	
備品 651 品（うち、重要備品 10 品）	
重要備品の主なもの	
レントゲン（3 品）	1,264 万 2,000 円
リアルタイム PCR（2 品）	780 万 9,270 円
小型乗合自動車	312 万 1,720 円

○健康増進課

1 所掌事務

- (1) 健康づくりに関すること。
- (2) 予防接種に関すること。
- (3) 健康診査に関すること。
- (4) 歯科保健に関すること。

- (5) 食生活改善及び栄養に関すること。
- (6) 給食施設指導に関すること。
- (7) 健康・栄養調査に関すること。
- (8) 喫煙対策に関すること。
- (9) 石綿健康被害救済制度に関すること。
- (10) 管理栄養士の国家試験に関すること。
- (11) 栄養士の免許申請及び実習に関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金
なし
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
補助金
歯とお口の健康普及啓発推進事業 62 万円

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの
 - 予防接種業務委託 8 億 9,552 万 1,807 円
 - がん検診及び肝炎ウィルス健診（個別・集団）業務委託 2 億 2,330 万 5,577 円
 - 「健康長寿ゆいまーるモデル事業」委託業務 750 万円
- (2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの
 - タクシー使用料 46 万 9,410 円
 - 体組成計賃借料 18 万 7,380 円
 - デジタルカラー複合機賃貸借及び保守料 8 万 5,457 円
- (3) 修繕料の契約
 - プリンタメンテナンスキット交換 2 万 6,460 円
 - 臨床科学自動分析装置修繕 1 万 6,848 円
 - 保管キャビネット開錠修繕 7,020 円
- (4) 補償、補填及び賠償金の契約
 - 補填金
 - 予防接種被害救済事業 23 万 2,110 円

4 財産の管理状況

- 物品
備品 118 品（うち、重要備品なし）

○地域保健課

1 所掌事務

- (1) 母子保健に関すること。
- (2) 地域保健活動に関すること。
- (3) 母子保健推進協議会に関すること。
- (4) 精神保健及び精神障がい者の福祉に関すること（精神障害者保健福祉手

- 帳、精神通院医療及び障害福祉サービスに関する業務を除く。)。
- (5) 自殺予防対策事業に関すること。
 - (6) 未熟児養育医療に関すること。
 - (7) 育成医療に関すること。
 - (8) 不妊に悩む方への特定治療支援事業に関すること。
 - (9) 小児慢性特定疾病に関すること。
 - (10) 児童の療育に関すること(他課の所管に属するものを除く。)。
 - (11) 特定医療費支給認定申請に関すること。
 - (12) 難病患者地域支援対策推進事業に関すること。
 - (13) 原爆被爆者に対する健康診断等に関すること。
 - (14) 地域看護実習に関すること。
 - (15) 地域保健に係る保健団体及び自助組織の育成及び支援に関すること。
 - (16) 保健センターに関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金
 - 未熟児養育医療費自己負担金 (滞納繰越分) 3 万 4,320 円
 - 未熟児養育医療費自己負担金 3 万 650 円
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
 - ア 負担金の主なもの
 - 第 42 回全国精神保健福祉業務研修会出席負担金 8,000 円
 - イ 補助金
 - 特定不妊治療費の助成 5,766 万 7,476 円
 - 母子保健地域活動事業補助金 47 万円

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの
 - 妊婦健康診査業務委託 2 億 6,898 万 620 円
 - 乳児一般健康診査業務委託 3,208 万 4,274 円
 - 3 歳児健康診査業務委託 1,274 万 1,913 円
- (2) 工事及び設計委託契約
 - 那覇市民会館駐車場仮囲い工事 119 万 7,720 円
- (3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの
 - タクシー使用料 253 万 8,500 円
 - 那覇市北保健センター駐車場賃借料 24 万 3,780 円
 - 那覇市保健センター・北保健センター複写機賃貸借契約 22 万 5,661 円
- (4) 修繕料の契約の主なもの
 - 公用車(リース車)修繕 20 万円
 - 那覇市保健センター天井修繕 5 万円
 - 那覇市北保健センター照明器具取替及び冷房機室内洗浄 4 万 6,440 円
- (5) 補償、補填及び賠償金の契約
 - 車両事故賠償 17 万 7,000 円

人身事故賠償

10 万 4,230 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

那覇市保健センター

6,007.26 m²

(2) 建物

那覇市保健センター

2,005.48 m²

那覇市北保健センター

280.00 m²

(3) 物品

備品 338 品(うち、重要備品 1 品)

重要備品

高解像度ディスプレイ

112 万 3,500 円

○生活衛生課

1 所掌事務

- (1) 飲食店等の営業許可及び食品衛生に関すること。
- (2) 興行場、旅館業及び公衆浴場業の営業許可等に関すること。
- (3) クリーニング所、理容所及び美容所の開設の届出等に関すること。
- (4) 温泉の利用許可等に関すること。
- (5) 建築物における衛生的環境の確保に関すること。
- (6) 専用水道又は簡易専用水道の衛生確保に関すること。
- (7) 病院、診療所及び助産所の開設許可等に関すること。
- (8) あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師並びに柔道整復師の施術所開設の届出等に関すること。
- (9) 薬局等の開設許可等に関すること。
- (10) 毒物及び劇物販売業の登録等に関すること。
- (11) 薬物乱用防止対策に関すること。
- (12) 医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他医療従事者の免許申請等に関すること。
- (13) 調理師及び製菓衛生師の免許申請、試験の申込み等に関すること。
- (14) 医療監視の総括に関すること。
- (15) 課の分掌事務に属する届出、申請行為等の情報公開請求の受付及び交付に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金

食品汚染カビ検査実習出席負担金

5 万 4,000 円

全国食品衛生主管課長連絡協議会出席負担金

1 万 3,000 円

3 契約事務の状況

- | | |
|------------------------|---------------|
| (1) 業務委託契約の主なもの | |
| 那覇市保健所手数料収納業務、総合案内業務及び | |
| 食品営業施設の巡回指導業務委託 | 445 万 4,082 円 |
| 那覇市地域連携 HACCP 導入実証事業 | 333 万 7,200 円 |
| 食品衛生に関する試験検査業務委託 | 216 万 2,808 円 |
| (2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの | |
| タクシー使用料 | 27 万 9,770 円 |
| 業務用軽自動車賃貸借 | 22 万 5,540 円 |
| デジタルカラー複合機賃借及び保守業務 | 4 万 6,982 円 |
| (3) 修繕料の契約 | |
| 純水装置修繕 | 7 万 740 円 |

4 財産の管理状況

- | | |
|-----------------------|---------------|
| (1) 物品 | |
| 備品 227 品（うち、重要備品 2 品） | |
| 重要備品 | |
| 液体クロマトグラフィー式 | 890 万 4,000 円 |
| 位相差顕微鏡 | 102 万 279 円 |

○国民健康保険課

1 所掌事務

- (1) 国民健康保険事業の企画及び普及に関すること。
- (2) 国民健康保険の給付に関すること。
- (3) 国民健康保険の診療報酬の審査に関すること。
- (4) 国民健康保険税の賦課及び徴収に関すること。
- (5) 後期高齢者医療制度に関すること。
- (6) 健康保険法等の一部を改正する法律第 7 条の規定による改正前の老人保健法の医療に関すること。

2 予算の執行状況

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| (1) 未収金の主なもの | |
| 一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分） | |
| 現年度分 | 3 億 2,311 万 5,363 円 |
| 滞納繰越分 | 9 億 443 万 2,037 円 |
| 一般被保険者国民健康保険税（後期高齢支援金分） | |
| 現年度分 | 5,868 万 5,558 円 |
| 滞納繰越分 | 1 億 6,292 万 5,009 円 |
| 一般被保険者国民健康保険税（介護納付金分） | |
| 現年度分 | 3,351 万 5,463 円 |
| 滞納繰越分 | 1 億 99 万 4,398 円 |
| 後期高齢者医療保険料（普通徴収分） | |
| 現年度分 | 1,807 万 6,746 円 |
| 滞納繰越分 | 874 万 4,705 円 |

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

一般被保険者療養給付費保険者負担分

204 億 3,290 万 8,017 円

保険財政共同安定化事業拠出金

112 億 7,948 万 516 円

後期高齢者支援金

45 億 5,419 万 1,233 円

イ 交付金

指定公費の立替

101 万 5,959 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

共同電算委託

3,223 万 5,000 円

国民健康保険システム改修業務委託

2,199 万 9,600 円

那覇市納税催告センター運營業務委託

(平成 29 年 6 月～平成 30 年 3 月)

877 万 7,200 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

電話催告システム賃借料

829 万 9,584 円

コピー機賃貸借料

80 万 4,705 円

タクシー使用料

16 万 1,650 円

(3) 修繕料の契約

F A X 修繕

4 万 2,660 円

公用車修繕

3 万 7,327 円

プリンターのメンテナンスキットの取替修繕

2 万 5,488 円

(4) 補填金

平成 28 年度国民健康保険事業特別会計決算の不足分について

平成 29 年度予算から繰上充用

5 億 6,949 万 5,782 円

4 財産の管理状況

(1) 基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金

3,000 万円

那覇市国民健康保険基金

1,414 円

(2) 物品

備品 401 品(うち、重要備品 3 品)

重要備品

ハイ・ローカウンター

377 万 1,600 円

アングル移動棚一式

130 万円

アングル移動棚一式

118 万円

○特定健診課

1 所掌事務

(1) 特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

(2) 国民健康保険の保健事業に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金の主なもの

特定健診・特定保健指導関係業務負担金 1,039 万 4,520 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

特定健康診査業務委託 1 億 3,233 万 1,536 円

20・30 代健診業務委託 804 万 5,284 円

那覇市国保 2 次健診業務委託 250 万 5,200 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

特定健診システムリース料 541 万 3,320 円

タクシー使用料 64 万 1,760 円

集団検診会場使用料 17 万 5,184 円

4 財産の管理状況

(1) 物品

備品 76 品(うち、重要備品 2 品)

重要備品

ローカウンター 122 万 3,880 円

マルチマーカライセンス 117 万 6,000 円

【こどもみらい部】

○こども政策課

1 所掌事務

(1) こどもみらい部の企画及び総合調整に関すること。

(2) 子ども・子育て支援事業計画に関すること。

(3) 就学前保育、教育の総合的な計画及び方針に関すること。

(4) 幼保連携型認定こども園、保育所及び地域型保育事業の認可などに関すること。

(5) 幼稚園・こども園に関すること(他課の所管に属するものを除く。)

(6) 認定こども園に関すること(他課の所管に属するものを除く。)

(7) 幼保総合施設に関すること。

(8) 児童の健全な育成に関すること。

(9) 児童館及び児童遊園に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

沖縄県学校施設環境改善事業交付金(沖縄振興公共投資交付金)
3,839 万 8,000 円

沖縄県放課後児童クラブ支援事業費補助金 2,569 万 5,000 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金

日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	32 万 9,760 円
団体負担金（沖児連）	1 万 7,000 円

イ 補助金の主なもの

児童クラブ運営補助金	7 億 825 万 7,333 円
保育所等整備事業（待機児童解消加速化事業）	3 億 9,750 万 3,000 円
保育所等整備事業（待機児童解消加速化事業（繰越）	2 億 8,848 万円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

認定こども園給食提供業務委託（大道こども園・開南こども園）	2,313 万 2,512 円
壺屋児童館管理運営業務委託	1,523 万 9,888 円
幼稚園情操教育充実事業業務委託	1,421 万 851 円

(2) 工事及び設計委託の契約の主なもの

城西幼稚園園舎改築工事（建築）	1 億 9,052 万 5,831 円
上間幼稚園園舎改築工事（建築）	1 億 1,978 万 3,160 円
緑ヶ丘公園内集会所設置工事（建築）	9,071 万 6,760 円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

古波蔵児童館賃貸借契約	500 万 2,560 円
タクシー使用料	179 万 4,980 円
印刷機賃借料	112 万 2,360 円

(4) 修繕料の契約の主なもの

群星児童クラブ避難階段設置	127 万 7,640 円
仲井真幼稚園壁掛型非常用設備修繕	97 万 2,000 円
石嶺こども園幼児用大便器取替修繕	91 万 8,000 円

4 財産の管理状況

(1) 土地の主なもの

識名児童館	2,100.00 m ²
大名児童館	1,100.00 m ²
国場児童館	871.00 m ²

(2) 建物の主なもの

壺屋児童館	657.96 m ²
安謝児童館	618.42 m ²
大名児童館	559.86 m ²

(3) 基金

こどものみらい応援プロジェクト推進基金	1 億 1,006 万 6,179 円
こどもみらい基金	2,193 万 3,171 円

(4) 物品

備品 12,668 品(うち、重要備品 4 品)

重要備品の主なもの

ウルトラユニオンサークル 143 万円

ウルトラコンビネーション 134 万円

総合遊具 131 万 2,500 円

○こどもみらい課

1 所掌事務

- (1) 市立保育所の総括及び管理に関すること。
- (2) 私立保育所の育成及び指導に関すること。
- (3) 認可外保育施設に関すること。
- (4) 療育センターに関すること。
- (5) ファミリーサポートセンター及び地域子育て支援拠点事業に関すること。
- (6) 特別保育事業に関すること。
- (7) 障害児通所支援事業に関すること。
- (8) 子ども・子育て支援法に基づく支給認定及び子どものための教育・保育給付に関すること。
- (9) 児童福祉法第 24 条第 3 項に基づく利用調整に関すること。
- (10) 幼稚園及び認定こども園の入退園に関すること。
- (11) 特定教育・保育施設に係る保育料等の徴収に関すること。
- (12) 私立幼稚園就園奨励費補助金に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

私立保育所(滞納繰越分) 3,418 万 3,260 円

保育所運営費保護者負担金(認可) 1,846 万 428 円

公立保育所(滞納繰越分) 632 万 7,155 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

施設型保育(運営費負担金) 101 億 725 万 1,630 円

地域型保育給付費 5 億 4,346 万 8,920 円

認定こども園施設型給付費 2 億 8,638 万 4,518 円

イ 補助金の主なもの

発達支援保育等事業(単独分) 8,743 万 6,000 円

延長保育事業 7,986 万 4,000 円

待機児童対策特別事業(認可外) 6,743 万 2,312 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

病児保育事業 3,271 万 1,000 円

那覇市立保育所給食調理業務委託 3,239 万 9,984 円

つどいの広場事業 1,926 万 7,288 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
タクシー使用料	110 万 554 円
複写機賃借料	107 万 6,154 円
施設賃借料（つどいの広場）	78 万円
(3) 修繕料の契約の主なもの	
非常通報機取付け（療育センター）	37 万 8,000 円
手洗い器取替他修繕（天久保育所）	35 万 9,640 円
建具他修繕（めおと橋保育所）	35 万 3,160 円

4 財産の管理状況

(1) 土地の主なもの	
城北保育所	2,571.00 m ²
	（うち、貸付 2,571.00 m ² ）
那覇市療育センター	1,755.29 m ²
与儀保育所仮園舎	1,501.20 m ²
(2) 建物の主なもの	
若狭浦保育所	922.28 m ²
久場川保育所	914.90 m ²
宇栄原保育所	913.94 m ²
(3) 物品	
備品 2,956 品（うち、重要備品 17 品）	
重要備品の主なもの	
複合遊具一式	588 万円
給食車	244 万 9,000 円
自動食器洗浄機	231 万円

○子育て応援課

1 所掌事務

- (1) 児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に関すること。
- (2) 児童手当法に関すること。
- (3) 児童虐待の防止に関すること。
- (4) 児童家庭相談に関すること。
- (5) こんにちは赤ちゃん事業及び育児支援家庭訪問事業に関すること。
- (6) こども並びに母子及び父子家庭等の医療費助成に関すること。
- (7) 母子及び父子並びに寡婦福祉法に関すること。
- (8) 母子・父子福祉センターに関すること。
- (9) 助産施設の入所に関すること。
- (10) 母子生活支援施設さくらに関すること。
- (11) 子どもの貧困対策の推進に関すること。
- (12) 家庭事業相談事業
- (13) 育児支援家庭訪問事業
- (14) 短期入所生活援助事業

- (15)要保護児童対策地域協議会業務
- (16)子育て世帯自立支援事業

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

母子福祉資金貸付金元金（滞納繰越分）	4,885 万 6,293 円
児童扶養手当返還金（滞納繰越分）	1,443 万 3,510 円
母子福祉資金貸付金元金（現年度分）	664 万 7,439 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金

沖縄県家庭相談員連絡協議会負担金	1 万 1,000 円
------------------	-------------

イ 補助金

那覇市母子寡婦福祉会運営補助金	45 万円
-----------------	-------

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

母子生活支援施設事業	5,201 万 2,000 円
こども医療費自動償還方式に関する事務委託	1,035 万 2,233 円
ひとり親家庭等日常生活支援事業	741 万円

(2) 使用料及び賃借料の契約

タクシー使用料	52 万 5,220 円
デジタルカラー複合機賃貸借及び保守業務契約	24 万 1,453 円

(3) 修繕料の契約

テレビアンテナの修繕	12 万 4,740 円
車両の修繕	6 万 7,408 円
レーザープリンター有寿命部品交換	2 万 6,460 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

那覇市母子生活支援センターさくら	2,039.66 m ²
------------------	-------------------------

(2) 建物

那覇市母子生活支援センターさくら	1,803.10 m ²
------------------	-------------------------

(3) 債権

母子父子寡婦福祉資金貸付金	4 億 5,815 万 2,061 円
---------------	---------------------

(4) 物品

備品 165 品（うち、重要備品 1 品）

重要備品

窓口カウンター	233 万 5,200 円
---------	---------------

【消防局】

○総務課

1 所掌事務

- (1) 文書及び公印に関すること。
- (2) 情報公開に関すること。
- (3) 消防局訓令の制定に関すること。
- (4) 消防業務の企画に関すること。
- (5) 職員の任免、分限、懲戒、表彰、服務その他身分に関すること。
- (6) 職員の研修に関すること。
- (7) 職員の勤務条件に関すること。
- (8) 職員の公務災害補償及び福利厚生に関すること。
- (9) 消防組織法第4条第2項第15号の消防計画に関すること。
- (10) 積載備品等の整備に関すること。
- (11) 消防車両に関すること。
- (12) 他課に属しないこと。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金の主なもの

沖縄県消防学校（第49期）初任科研修	134万7,548円
平成29年度沖縄県消防長会負担金	77万7,371円
沖縄県消防学校（第56期）救急科研修	74万3,393円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

平成29年度那覇市消防庁舎清掃業務委託	304万5,600円
平成29年度那覇市消防職員定期健康診断業務委託	123万1,200円
平成29年度那覇市消防職員特定業務従事者健康診断業務委託	109万5,120円

(2) 工事及び設計委託の契約

西消防署安謝出張所改修工事	2,036万8,800円
西消防署安謝出張所改修工事（実施設計）	163万2,960円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

那覇市消防寝具類賃借料	424万1,894円
消防本部用自動車賃借料	243万8,100円
那覇市消防複写機賃借料	149万2,992円

(4) 修繕料の契約の主なもの

消防車両等修繕266件	1,508万7,948円
消防庁舎等修繕41件	549万8,498円

4 財産の管理状況

(1) 土地の主なもの

消防局	7,282.00 m ²
中央消防署神原出張所	1,802.21 m ²
西消防署	1,117.15 m ²

(2) 建物の主なもの

消防局庁舎	5,416.22 m ²
中央消防署神原出張所	2,493.22 m ²
西消防署	1,975.77 m ²

(3) 物品

備品 600 品(うち、重要備品 69 品)

重要備品の主なもの

40m級梯子付消防ポンプ自動車(沖縄 830 さ 7824)	2億2,356万円
30m級梯子付消防ポンプ自動車(沖縄 830 さ 7833)	2億520万円
救助工作1号車(沖縄 830 さ 7809)	1億6,416万円

○予防課

1 所掌事務

- (1) 火災及び災害の予防に関すること。
- (2) 防火対象物の査察及び防火指導に関すること。
- (3) 防火管理者の指導及び講習に関すること。
- (4) 建築許可等についての同意に関すること。
- (5) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (6) 危険物製造所等の許認可及び査察指導に関すること。
- (7) 火災及び災害統計に関すること。
- (8) 火災予防の企画立案に関すること。
- (9) 査察計画の企画立案に関すること。
- (10) 査察計画に基づく防火対象物への査察に関すること。
- (11) 消防法令適合通知申請に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金

平成29年度九州地区予防実務研修会負担金 3万1,500円

イ 補助金

補助金(女性防火クラブ) 58万6,276円

3 契約事務の状況

(1) 使用料及び賃借料の契約

消防局予防課用自動車賃借料

33 万 5,664 円

4 財産の管理状況

物品

備品 194 品(うち、重要備品 8 品)

重要備品

無線機 6 台

650 万 7,216 円

訓練用模擬操作盤 (一式)

166 万 3,200 円

濃煙体験用エアーテント (一式)

102 万 8,052 円

○警防課

1 所掌事務

- (1) 火災、水災その他の災害の警防計画に関すること。
- (2) 消防水利の整備計画に関すること。
- (3) 消防訓練の計画及び実施に関すること。
- (4) 消防の相互の応援に関すること。
- (5) 緊急消防援助隊に関すること。
- (6) 消防隊及び救助隊の運用及び教育に関すること。
- (7) 不発弾処理又は祭事における警備に関すること。
- (8) 消防機械器具 (消防車両を除く。) の配置及び整備に関すること。
- (9) 救助事案の統計に関すること。
- (10) 消防団及び消防団員に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

負担金の主なもの

上下水道局消火栓設置負担金

1,676 万 9,000 円

上下水道局消火栓維持管理負担金

675 万円

消防団員等公務災害補償等共済基金掛金

365 万 22 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

消防団加入促進支援事業業務委託

485 万円

水難救助隊員健康診断 (チャンバー) 業務委託

114 万 480 円

水利台帳データ更新業務委託

32 万 4,000 円

(2) 工事及び設計委託契約

平成 29 年度仲井真・津嘉山線防火水槽設置工事

1,733 万 760 円

平成 29 年度仲井真・津嘉山線防火水槽設置工事 (磁気探査)

300 万 6,720 円

防火水槽用地維持管理補修工事

97 万 3,000 円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
防火衣等賃借料	897 万 1,200 円
消防資機材賃借料	352 万 2,528 円
水難救助資機材賃借料	136 万 2,630 円
(4) 修繕料の契約	
ガス検知器点検等 14 件	103 万 4,964 円

4 財産の管理状況

(1) 土地	
防火水槽用地	2,588.44 m ²
(2) 物品	
備品 150 品(うち、重要備品 14 品)	
重要備品の主なもの	
特殊災害対応資機材一式	2,257 万 5,000 円
可搬型危険物質同定装置・HazMatID360	2,205 万円
無線機 9 台	976 万 824 円

○救急課

1 所掌事務

- (1) 救急業務の計画及び調査に関すること。
- (2) 救急医療及び救急資器材に関すること。
- (3) 救急医療機関等との連絡調整に関すること。
- (4) 救急統計に関すること。
- (5) 市民に対する応急手当の普及啓発活動の推進に関すること。
- (6) 患者等搬送事業に対する指導及び認定に関すること。
- (7) その他救急に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金	
なし	
(2) 負担金、補助及び交付金の支出	
負担金	
南部地区MC協議会負担金	23 万 829 円
平成 29 年度九州地区救急実務研修会負担金	2 万 3,000 円
沖縄県消防相互応援協定出動負担金	1 万 5,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの	
救急用資機材定期点検業務委託	84 万 240 円
救急救命士各種病院実習業務委託	53 万 5,262 円
救急用資機材定期点検業務委託	30 万 4,560 円
(2) 使用料及び賃借料契約の主なもの	
12 誘導心電図伝送システム賃借料	116 万 6,400 円

自動体外式除細動器賃借料	96 万 3,360 円
A E D トレーナー・心肺蘇生用訓練人形賃借料	53 万 9,670 円
(3) 修繕料の契約	
L u c a s 2 心臓マッサージシステム等修繕 9 件	47 万 479 円
4 財産の管理状況	
物品	
備品 259 品(うち、重要備品 4 品)	
重要備品の主なもの	
多数傷病者対応資機材	345 万 600 円
無線機 3 台	325 万 3,608 円

○指令情報課

1 所掌事務	
(1) 消防通信に関すること。	
(2) 通信機器に関すること。	
(3) 消防情報及び火災警報に関すること。	
2 予算の執行状況	
負担金、補助及び交付金の支出	
負担金の主なもの	
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク運営協議会負担金 (一般会計分)	10 万 5,000 円
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク運営協議会負担金 (特別会計分)	9 万 9,000 円
3 契約事務の状況	
(1) 業務委託契約	
平成 29 年度消防救急デジタル無線機保守点検業務委託	2,268 万円
平成 29 年度無線機保守点検業務委託	15 万 1,200 円
(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
消防緊急通信指令システム賃借料	3,420 万 9,648 円
消防緊急通信指令システム賃借料(再リース)	392 万 6,880 円
平成 29 年度高所監視カメラ設置に関する賃借料	153 万 4,291 円
(3) 修繕料の契約	
消防救急デジタル無線機の修繕等 6 件	18 万 90 円
4 財産の管理状況	
物品	

備品 240 品(うち、重要備品 13 品)

重要備品

無線機 11 台	9,367 万 8,851 円
車両動態管理装置端末装置 (AVM)	325 万 5,000 円
全国瞬時警報システム (J-ALERT)	136 万 5,000 円

○中央消防署

1 所掌事務

- (1) 職員の配置に関する事。
- (2) 職員の福利厚生に関する事。
- (3) 署内の庶務に関する事。
- (4) 消防庁舎の維持管理に関する事。
- (5) 備品の取扱に関する事。
- (6) 文書の収受、発送及び保管に関する事。
- (7) その他署に属する事。
- (8) 火災及び災害等の予防、広報に関する事。
- (9) 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- (10) 防火対象物の査察に関する事。
- (11) 法令等に基づく火災予防関係の諸届出に関する事。
- (12) 火災の原因及び損害調査に関する事。
- (13) 自衛消防隊に関する事。
- (14) 水火災害等の警戒、防ぎよ及び救護に関する事。
- (15) 救助隊の運用に関する事。
- (16) 機械器具の管理に関する事。
- (17) 消防訓練に関する事。
- (18) 救急隊の運用に関する事。

2 財産の管理状況

物品

備品 1,141 品(うち、重要備品 40 品)

重要備品の主なもの

無線機 35 台	3,958 万 2,000 円
訓練用人形セーブマン	346 万 5,000 円
膨脹式エアータンク	306 万 7,050 円

○西消防署

1 所掌事務

- (1) 職員の配置に関する事。
- (2) 職員の福利厚生に関する事。
- (3) 署内の庶務に関する事。
- (4) 消防庁舎の維持管理に関する事。
- (5) 備品の取扱に関する事。

- (6) 文書の収受、発送及び保管に関すること。
- (7) その他署に属すること。
- (8) 火災及び災害等の予防、広報に関すること。
- (9) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (10) 防火対象物の査察に関すること。
- (11) 法令等に基づく火災予防関係の諸届出に関すること。
- (12) 火災の原因及び損害調査に関すること。
- (13) 水火災害等の警戒、防ぎよ及び救護に関すること。
- (14) 救助隊の運用に関すること。
- (15) 機械器具の管理に関すること。
- (16) 自衛消防隊に関すること。
- (17) 救急隊の運用に関すること。

2 財産の管理状況

物品

備品 895 品(うち、重要備品 23 品)

重要備品の主なもの

無線機 20 台	2,331 万 3,960 円
救護所用エアーテント一式	269 万 8,500 円
訓練用人形セーブマン	185 万円